

議会だより てしお

No.180

令和5年2月22日発行

北海道
天塩町議会



こども園 おひさま「かるた大会」

02 第4回 定例会

畜舎施設等燃油価格高騰対策事業 ほか



議会 HPはこちらからチェック！

03 一般質問

6 名が町の方針を問う



まちのこえ

天塩高校 父母と先生の会
のみなさん

補正予算ピックアップ

〇酪農畜産家への燃料費補助

▶ YouTubeはこちら



第4回 定例会

12月14日

歳出（主なもの）

病院事業特別会計繰出金	3,200 万円
天塩中学校体育文化連盟補助金	131 万円
畜舎施設等燃油価格高騰対策事業	860 万円



▲脳ドッグの移動検診車

福祉課長
道北エリア北海道脳神経研究所に委託して行う予定でしたが、コロナ感染拡大防止のため中止という取扱いになり、皆減したものです。

歳入歳出について、総額を58億1200万円とする補正予算案を可決しました。

●一般会計

補正予算

酪農畜産家への燃料費補助
ほか計3400万円追加

脳ドッグ事業

減額の理由は

質疑要旨

横山

予防費の脳ドッグ事業について、41万3千円皆減している。できなかった理由は。

行政報告

〇新型コロナウイルス感染症にかかる状況等

9月議会定例会以降

における1日あたりの新規感染者数は北海道では11月22日に11394人、留萌管内では11月15日に86人の過去最多となりましたが、概ね減少傾向が続いている状況です。天塩町における、9月27日から12月5日までの発生届出の人数は54人です。12歳以上のワクチン接種状況は11月末現在3回目が84.8%、4回目が69.5%、5回目が16.5%です。11歳以下は、3回目です。オミクロン株対応ワクチンについては、12歳以上の41.5%の方が、3回目から5回目において接種されております。

町民の皆さまには、引き続き、基本的な感染防止行動の徹底・ワクチン接種の検討などについて

をお願い申し上げます。

〇Jアラート発出時など緊急時の住民広報に係る対応について

去る10月4日、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に伴い、午前7時27分に、北海道、青森県、東京都の島しょ部を対象に、全国瞬時警報システム通称「Jアラート」が発出されました。本来であれば、Jアラートと連動し町内に設置されている防災サイレンから放送される仕様となっておりましたが不具合により正しく機能せず、また老朽設備であることから復旧が困難との結論に至り住民の皆さまに不安を感じさせましたことは大変遺憾に思うところであります。今年度の事業といたしまして新たな情報配信システムへの更新を進めており、運用が開始されるまでの間、SNSの活用や公用車による広報、北留萌消防組合天塩支署と連携し、消防サイレン吹鳴によって対応することとしています。

その他

（主なもの）

〇天塩町職員の給与に関する条例の一部改正について

人事院勧告を踏まえ期末手当の年間支給率を0.05か月引き上げる改正他。

〇天塩町職員の定年等に関する条例の一部改正について
段階的に定年を65歳に引き上げる改正。

〇職員の特殊勤務手当支給に関する条例の一部改正について

夜間看護手当の単価引き上げ及び、コロナ感染者対応作業に対する特殊手当の付与。

待機児童の解消を

子ども園の現状は

厚生労働省では待機児童の解消に向け「新子育て安心プラン」に基づき令和3年度から令和6年度末までに保育の受け皿を整備することとしている。町内唯一の受け皿である認定こども園では、現在、年齢区分により新規園児の受け入れができず、町内に入園待ちの待機児童が数名発生していることから、こども園の現状と課題について伺います。

①こども園の定員と現在の園児数は。

町長 ①定員は、0歳児から保育を行う部分が70人、3歳から教育を行う部分が20人で、現在66人が通園しています。
②0歳児が5人、1歳児が10人、2歳児が10人、3歳児が10人、4歳児が13人、5歳児が18人です。また、受入れ可能人数は、0歳児で6人、1歳児と2歳児で、それぞれ12人となります。
③0歳児と1歳児が利用する部屋の有効利用面積は50.2㎡で受入れ可能人数は15人です。

②年齢区分ごとの園児数と受入れ可能人数は。
③施設の面積基準と受入れ可能人数は。
④職員の配置基準と現在の人員は。
⑤待機児童を受け入れるための課題は。



横山 敦 議員

YouTubeはこちら



2歳児、3歳児、4歳児はそれぞれ18人、5歳児は、24人の状況となっています。
④0歳児については、概ね3人につき保育士1人以上、1歳児及び2歳児は、6人につき1人以上、3歳児は、20人につき1人以上、4歳児及び5歳児は、それぞれ30人に対し1人以上を配置することとされています。「職員の現在の人員」については、0歳児から2歳児には、それぞれ保育士を2人ずつ、3歳児から5歳児には、それぞれ保育士を1人ずつ配置しております。合計で、9人の保育士有資格者を配置している状況です。
⑤土曜保育に伴う週休代替職員のほか、併設する天塩町子育て支援センターについても、保育士の配置が必要です。

受入れの拡大には、部屋の有効利用面積の増加や、別の保育室の使用なども園の隣接地を含めた増改築を考えます。

町長

保育士の不足の要因として、仕事量が多く負担が大きいことなどがあげられる。負担軽減のため、短時間勤務者の雇用によるシフト改善、ICTを活用した効率的な業務を進めていくべきではないか。また、こども園の施設そのものが築39年と現在のニーズに対応できていない状況にある。国の保育施設整備へ支援を行う「新子育て安心プラン」の策定にすぐ着手すべきと考えるが町長の見解は。

受け入れ人数増加へ

について、検討を要します。また、0歳児から1歳児の部屋については、基準で定められた設備の設置、改修など必要となります。

農家への 支援策を

農家の窮地どうする

- ①現状の酪農経営は生産コストと生産物の販売価格との釣り合いが取れておらず、国の補給金を入れても1キログラム当たりの乳価と配合飼料の価格がほぼ同じという異常事態が続いている。この状況から農家を守るための経済対策が必要だと思われるが、どうか。
- ②現在の状況が続くと離農が進むと考えられるが、対策は。
- ③新規就農支援対策費を一時的に既

- ①燃油価格高騰に係る支援として1生産者あたり10万円を補助、配合飼料コスト上昇分の支援として経営規模に応じて10万円から50万円を補助。また、冬季にかかる燃料費に対する支援として1生産者あたり10万円を補助する「畜舎施設等燃油価格高騰対策事業」を本定例会に予算計上しています。
- ②町の各種支援のほか、国や北海道の原油、飼料及び肥料価格高騰に係る支援を行う予定です。また、北海道やともい農業協同組合等の関係機関と連携し、道の駅で牛乳を配布するといっ



渡辺 修勝 議員

- 存の農家への対策費として充てられないか。
- ④農家の経営が不振な中、死亡した牛の処理経費は農家が処理料、運賃合わせて1頭当たり23000円自己負担している。町による支援策は。

町長

- た乳製品の消費拡大にむけた事業も検討しています。
- ③新規就農対策は、天塩町営農担い手協議会の活動の一環として行っております。依然として農業の担い手不足が深刻である状況を鑑み、既存農家への対策と併せて支援したいと考えております。
- ④家畜の飼養者に対し適切な飼養管理をこれまで以上に呼びかけるとともに、分娩監視装置等を導入することで事故率低減につなげる支援などを行うなど、検討していきたいです。

農地銀行の設立検討は

現在の農家の財政状況が2年も続くと、離農者が増え、農家間での土地の売買が非効率になってくることから予想される。その場合、空いた土地が天塩町に残るが、その農地を町が権限

YouTube はこちら



町長

離農状況が進む状況と共に、その土地を残った農家の方が利用しやすいよう離農跡地を荒廃させない取り組みが大事になっています。現在、進めている泥炭地を中心とした排水対策、基盤整備を続けると共に、議員のいう農地を売買する農地銀行のようなシステムの構築を前向きに議論していきたいです。

と共に預かり、後々の売買を容易にするための農地銀行的なものを設立するのはどうか。



▲窮地に立たされている酪農業

将来を担う子供 たちへの支援を

子育て支援、今後は

現在天塩町では子育て支援として、出産準備金の支給、出産祝金の支給、不妊治療費の助成、各種予防接種、妊婦健診費の助成、食育推進事業など様々な取り組みをされている。しかしそれに加え、子ども・子育て支援は地域の実情にに応じて対応を変えていかなければならない。国も今後、妊娠から育児までの多様な悩みに寄り添う「伴走型相談支援」として経済的支援・子育てトータルプランを策定するとしている中で、

①天塩町の今後の環境整備は。

②政府は子育て支援のため、4月以降に生まれた子どもに妊娠・出産時に計10万円相当の給付を継続的に実施するところ。天塩町としては出産準備金など、既に実施をしているが、現行の支援に上乘せになるといふことで良いのか。

町長

①令和5年4月より出産祝い金を第一子30万円、第二子40万円（現50万円）、第三子50万円（現100万円）に変更し、その減額に見込まれる経費より、認定こども園の保育料の減免、妊産婦健診費用助成の範囲の拡大、おたふくかぜワクチン予防接種（2回目）無償化、3歳児健診時の視覚検査における屈折検査導入を、新たな子育て支援策として実施しています。また、伴走型相談支援として、母子手帳交付時の保健師・栄養士による相談や、妊婦訪問、出産後の新生児訪問、その他必要に応じた訪問や相談などを実施しているほか、子育て世代アプリによる情報配信サービスなど、現在すでに、相談支援に取り組んでおります。

②国による妊娠届出時5万円、出産届出時5万円相当、合計10万円相当



山本 春光 議員

の助成に関しては、現在の町の制度に上乘せとなります。

スポーツ活動への支援策は

天塩町で少子化が進んでいく中、子育てをする上で教育環境、さらには芸術文化スポーツ活動等というのは欠かせないものと考えている。芸術文化・スポーツ活動を行う少年団などへの支援策は。

教育長

小学生、スポーツ少年団には各種スポーツ団体に対し、一人1万円を上限に活動団体に対して助成をしている状況です。中学校には、中体連事業ということで中学校に対し補助し、この中で各種大会、中体連だけでなく、各種団体の遠征費などを賄っています。高校は天塩高校振興会に支援し、各

YouTubeはこちら



種スポーツ・文化の活動を補っている。保護者の負担はほばない状況です。

また、少子化のため既に小学生から高校の間のスポーツ団体、文化活動に関しては、1つの町ではできない状況です。現在他の町と組んで団体活動を行っておりますので、他町と協議をしながら、天塩町の子ども達が気兼ねなく、心おきなく文化・スポーツにいらしていただけるような体制を今後取っていきたいと考えております。

妊婦・子育て家庭に寄り添う伴走型相談支援

核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中、地方自治体による妊娠期から出産・子育てまで一貫して、身近で相談に応じ様々なニーズに対応する体制。

出典元：厚生労働省 (<https://www.mhiw.go.jp>)

感染症予防ワクチン接種について

ワクチンの助成額変更は

国は予防ワクチン接種を、定期予防接種（A類・B類）と任意予防接種に分類している。現状、接種費用について、A類ワクチンは全額公費負担、B類は一部個人負担が発生、任意接種は全額個人負担となっております。

任意接種は全額個人負担となっております。全額個人負担のものは積極的接種に至っていないと感じている。特に任意予防接種には带状疱疹ワクチンがあり、带状疱疹は高齢化の進展に伴い増加が確実視される病気となっている。個人負担が発生する予防ワクチン接種費用について、予防対策の一環として全額を公費負担に、あるいは助成額の大幅な増額が必要ではないか。そこで次の質問にお答えいただきました。



国奥 強 議員

- ② 各種ワクチンの周知と接種推進についてどのようにされているか。
- ③ 個人負担を伴う接種の接種対象者と実績について。
- ④ ワクチン接種の助成についての考えは。

町長

- ① 予防接種を受けることによって、一人ひとりが感染症の予防と重症化を予防するとともに、多くの人が接種を受けることによる、社会への感染症のまん延を防ぐためのものであると考えます。
- ② 乳幼児や児童を対象としたBCGや4種混合などは個別案内、子宮頸がん予防ワクチン接種は中学1年生への個別案内、高齢者インフルエンザ予防接種は、全戸回覧、高齢者肺炎球菌予防接種は個別案内、任意接種のインフルエンザ予防接種は全戸回覧、流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）は個別案内としております。

YouTube はこちら



接種率向上を

公費負担の対象については季節性のインフルエンザワクチンがある。

町の現状の接種率を見ると高齢者で対象者の約55%、小児等で49%、特

- ③ 令和3年度の実施状況は、高齢者インフルエンザは対象者1,085人のうち597人、高齢者肺炎球菌は対象者110人のうち33人。任意のインフルエンザ予防接種は小児367人のうち180人、成人では町外を含めて462人。带状疱疹は、令和3年度で10名、本年度は、現在、25名の状況です。
- ④ 予防接種にかかる国の施策に注視するとともに、個人の負担及び社会への影響をできるだけ少なくするため、効果的な予防接種の助成のあり方につきまして、検討課題として取り組んでいきたいと考えております。

町長

に働き盛りの方は32%と低く、対象者の3分の1にとどまっている。町民の健康を守るという観点から積極的に予防ワクチンの接種率の向上を図るべきと考えるが、町長の考えは。

予防接種の受診率の向上についてはどういった形で全体に広報するか今後検証しつつ、基礎疾患をお持ちの高齢者への個別の勧奨を行っていくなどの対策を講じ、受診率の改善をしていきたいと考えています。

A 類疾病

麻疹・風しん・日本脳炎・結核・Hib 感染症
小児の肺炎球菌感染症・子宮頸がん・痘そう・百日せき
急性灰白髄炎・破傷風

B 類疾病

季節性インフルエンザ、高齢者肺炎球菌感染症

教員の負担軽減へ

地域移行の状況は

公立中学校教員の働き方改革の一環として、スポーツ庁と文化庁は少子化で難くなった部活動の存続を目的に、これまでの教員指導を個人や団体に委ねる「地域移行」の検討を加速化させ、各地域で部活動の指導体制確立に向けた動きが活発化している。天塩中学校の「地域移行」による文化・スポーツ分野の教育環境はどのように維持する考えか。

①本年度の教育行政執行方針で「学校における働き方改革・天塩町アクションプラン（第2期）」を基に教職員の負担軽減を図り、労働時間の改善に取り組むとされているが負担軽減による改善内容は「地域移行」に繋げられる状況に進んでいるのか。
②部活動支援については、ICT活用と指導者招聘による実践指導の実施としているが、この取り組みは「地



遠藤 功 議員

域移行」に向けた基本的姿勢と考えられているのか。

③天塩中学校の部活の実態（所属部名、部員数、担当教員数等）と活動内容は「地域移行」で考えられている個人、団体からの人材確保の可能性についてはどう捉えているか。

町長

①「地域移行」に繋がられる状況には至っておりませんが、取り入れることで、さらなる負担軽減が図られるよう検討していきたいと考えております。

②ICTを活用した「スマートコーチ」は指導力向上を目的としています。生徒指導を直接行なう実践的な指導を取り入れたことにより、地域移行に繋がる一つの手段として考えています。

③天塩中学校の部活の実態は、「野球部14名、教員3名」「バレーボール部10名、教員3名」「卓球部15名、教員3名」「吹奏楽部16名、教員3名」です。地域

YouTubeはこちら



でスポーツ指導に携わっている方に声をかけ、本業に支障がない時に、部活指導をしてもらえないのかをお伺いしようと考えています。地域において指導者の確保は大変難しい現状ですが、企業や大学、民間事業者、近隣市町村との連携、教員の兼職兼業などにより実現に向け検討していきたいと考えています。

ICT活用の今後は

ICT活用をしても講師の動画は録画で練習中、講師に聞きたいことがあっても、すぐに教えてもらえない。講師がオンライン指導するのが理想だが、時間の都合が付かず実現はしていない。過疎化が進む地方では教員に代わる指導者が不足しており、リモート指導を導入しても実際に部活動を支えるのは教員であることに変わりはないことの課題もある。

ICT情報機器活用による部活動を支援する本町は事業導入による強化・検証・検討をどのように行い今後の継続をするか。

教育長

ICTで実際に指導を受ける先生が東京・札幌にいまして、今年はそういった先生を1回呼ぼうということ予算に計上しています。そこで実際の指導によって、どうなるか確認したい。また、ICTによる講師を呼ぶ回数を増やしながら、先生とコーチと子ども達が一体となって指導力の向上にあたればと考えております。

天塩町アクションプランとは

教育職員の業務量の適切な管理や、健康及び福祉の確保を図るために必要なことを定めたもの。
例えば週の部活動休養日を平日に2日間、休日に1日間と取り決め、教職員の負担軽減を図っている。



一般質問

迅速な 耐震化を

耐震工事の現状は

天塩町の耐震対策は他町村に比べ大変遅れている。本年度より役場庁舎が耐震工事に入った、ほかに雄信内支所をはじめ社会福祉会館、ファミリースポーツセンター、特別養護老人ホーム、啓徳小学校ほか、着手しなければならぬ施設がたくさんある。

①これらの施設への耐震計画と予定は。

②各施設の積算価格は。



石山直継 議員

③昭和56年以前の2階建て以上の公共の施設を優先にと言っているが、現在、何箇所あるか。

町長

①今年度は防災拠点となる役場庁舎の耐震化工事を実施しており、現在、北留消防組合天塩支署の耐震化工事等の実施設計委託を発注し、旧耐震基準、昭和56年以前の2階建て以上の公共施設を優先に、耐震化工事を予定しているところです。また、啓徳小学校についても、耐震化補強に向け、検討しているところです。

雄信内地区につきましても、天塩川による氾濫区域が概ね雄信内市街全域が浸水と示されていることから、旧耐震基準の施設は耐震化や大規模改修をして活用していくのか、建築の場所を選定し建替えしていくのか、町議会の皆さまと協議しながら、進めていきたいです。

YouTubeはこちら



②耐震診断委託をしたものでは、雄信内支所が370万円、スポーツセンターが610万円、恵愛荘が550万円です。

総務課長

③啓徳小学校が昭和46年、役場が昭和54年、福祉会館が昭和44年、スポーツセンターが昭和51年、消防の天塩署が昭和51年の5棟となります。

災害対策の方針は

雄信内市街地全体浸水危険性があるとの答弁があった。その問題も含めて計画的にまちづくりに取り組む必要があると思うが、町長の考えは。

町長

雄信内の40号線より北側、大半の市街地はハザードマップで0.5から1

m、場所によっては3mの浸水エリアになっていきます。

その中で2階建てで、地域の方を収容する施設がハザードエリア以外啓徳小学校しかない。雄信内市街の皆さんの避難エリアをどう確保できるかを総合的に勘案して次の対策について考えたいと思っています。



▲老朽化の進む啓徳小学校

1. 研修日程

令和4年10月30日(日)から11月3日(木)

2. 参加者

議会議員 菊地 敏(議長)・横山 敦(副議長)・草刈 幸男
山本 春光・国奥 強・後藤 忍・石山 直継

3. 研修概要



「自衛隊施設及び訓練地の誘致に関する報告書」を国会議員に提出

自衛隊の施設及び訓練地の誘致を国へ陳情要望すると共に、天塩町において自衛隊員を増やすための募集に積極的に協力する姿勢が必要であることを述べられており、その必要性を改めて感じました。



「洋上風力発電政策の現状について」の研修

- ・経済産業省 エネルギー新エネルギー部 新エネルギー課
- ・国土交通省 港湾局 海洋環境課

洋上風力発電は陸上に比べ、海域の広さから適地が多く、国内の風車生産も期待されていることからポテンシャルを有する一方、長期に海域を使用するため地元や地域との共存共栄した調和を行うことが必要だと強調されました。

また、隣接する自治体との調整に難航することが多く、管内及び日本海側全体での広域連携や調整がもっとも重要になると感じました。



道の駅舞鶴港とれとれセンターの視察

京都府内最大の水産基地である舞鶴港に隣接する、とれとれセンターは国土交通省に「地域活性化の拠点を形成する重点道の駅」に指定されており、併設された海鮮市場では採れたての魚介類の販売のほか、その場で調理された海産物が食べられるシステムが好評で、年間通じ多くの集客を誇る道の駅でした。



環境学習施設の見学

京都府のさすてな京都及び大阪府のおおさかATC グリーンエコプラザでは地球環境保全活動やSDGsに関する取り組みを中心とした紹介コーナーが設けられ、環境教育、学習に興味や好奇心を高め楽しませる工夫のある施設だと感じました。





表紙の写真「かるた大会」こども園

お誕生日会の後に始まった「かるた大会」

子ども達は元気いっぱい真剣な眼差しでかるたを見つめ、読み上げと同時に素早く札へ手を伸ばしていました。お手つきをして泣面の子勝って歓声をあげる子など様々な表情で溢れたにぎやかな行事に心温まる一日でした。



みちのこえ

No.20

今回は天塩高校 父母と先生の会のみなさん



Q. 保護者が感じる天塩高校の課題や疑問は？

A 天塩高校から国公立大学に入るには高校3年間だけでは難しい。中学校1年生くらいから、進路志望を固めて、学習できる流れを作してほしいです。国公立に入学ができるという教育体制、実績があれば今後の高校存続につながっていくと思います。

Q. 将来の天塩高校に望むことは？

A 現在町が行う公設民営塾の費用支援や、通学バスの支援、公務員対策試験の費用支援など大変助かっています。教育への支援を今のまま続けていって欲しいです。
また、少子化で子どもが減っていく中でも活気のある高校として存続して欲しいと思います。

Q. 議会や議会だよりの印象は？

A 議会を現場で聞くのは難しいですが、Youtubeの配信が始まったことで、オンラインで閲覧する人も増え明るい傾向にはあると思います。議会だよりは、カラーで見やすくなりましたが、興味がない話題のページは飛ばしてしまうことが多いです。

この取材の詳しい内容はHPに掲載しています。

天塩町議会 |

検索

LINE



LINEに公式アカウントを開設しています。
議会の情報を発信していますのでぜひご登録ください。

You Tube



動画配信サイトYouTubeで議会開催日当日のライブ配信と本会議の録画配信をしています。
チャンネル登録をお願いします。

議会を傍聴しませんか？

第1回定例会は



3月7日～16日の予定です。

一般質問は14日に行う予定です。

質問者・内容はホームページやLINEに掲載します。

町民相談コーナーを開設しています。ご相談がある方はお気軽に議会事務局まで問い合わせ下さい。